

貸借対照表
(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,058,337	流動負債	1,398,808
現金・預金	1,341,600	未払金	1,243,093
前払費用	10,637	未払手数料	876,900
未収委託者報酬	1,706,098	その他未払金	366,193
未収入金	0	未払費用	1,710
固定資産	74,384	未払法人税等	66,693
有形固定資産	19,486	未払消費税等	75,401
建物	18,986	預り金	11,909
器具備品	499	固定負債	22,763
無形固定資産	18,750	資産除去債務	22,763
ソフトウェア	18,750	負債合計	1,421,572
投資その他の資産	36,148	(純資産の部)	
繰延税金資産	36,148	株主資本	1,711,149
		資本金	450,000
		資本剰余金	450,000
		資本準備金	450,000
		利益剰余金	811,149
		その他利益剰余金	811,149
		繰越利益剰余金	811,149
		純資産合計	1,711,149
資産合計	3,132,721	負債・純資産合計	3,132,721

損益計算書
(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬	3,612,275	
営業収益計		3,612,275
営業費用		
支払手数料	1,844,928	
支払投資顧問料	14,032	
広告宣伝費	22,230	
調査費	41,978	
委託計算費	44,462	
営業雑経費	101,345	
通信費	4,955	
印刷費	94,509	
協会費	1,880	
営業費用計		2,068,978
一般管理費		
給料	376,478	
役員報酬	89,737	
給料・手当	211,324	
賞与	75,416	
法定福利費	37,594	
交際費	6,484	
寄付金	2,000	
会議費	1,259	
旅費交通費	13,429	
租税公課	21,228	
不動産賃借料	25,291	
賃借料	6,004	
固定資産減価償却費	6,660	
資産除去債務利息費用	161	
支払報酬料	7,778	
消耗品費	4,373	
外注費	3,996	
保守修理費	7,370	
保険料	333	
送金手数料	4,751	
一般管理費計		525,194
営業利益		1,018,102
営業外収益		
受取利息	6	
雑収入	168	
営業外収益計		174
営業外費用		
雑損失	65	
営業外費用計		65
経常利益		1,018,211
税引前当期純利益		1,018,211
法人税、住民税及び事業税		321,168
法人税等調整額		△15,464
当期純利益		712,506

株主資本等変動計算書
(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	450,000	450,000	450,000	98,642	98,642	998,642	998,642
当期変動額							
当期純利益				712,506	712,506	712,506	712,506
当期変動額合計	-	-	-	712,506	712,506	712,506	712,506
当期末残高	450,000	450,000	450,000	811,149	811,149	1,711,149	1,711,149

(注) 計算書類に係る事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については、定額法を採用しております。器具備品については、主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15 年
器具備品	3～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5 年
-------------	-----

2. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

当社は、投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。当該報酬は投資信託の信託期間にわたり収益として認識しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、あおぞら銀行株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

営業収益	3,612,275
うち委託者報酬	3,612,275
公募投資信託から生じるもの	3,445,798
私募投資信託から生じるもの	166,476

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約及び履行義務に関する情報

当社は、投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等について、履行義務を負っています。委託者報酬額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに受け取ります。

(2) 取引価格の算定に関する情報

委託者報酬の金額は、信託期間を通じて毎日、投資信託の日々の純資産総額に対する一定の固定料率を乗じて計算されます。

(3) 履行義務の充足時点に関する情報

当社の日々のサービス提供時に、信託期間の経過とともに一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該報酬は投資信託の信託期間にわたり収益として認識しております。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たっては、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,043 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

預金 584,487 千円

短期金銭債務

未払手数料 277,387

その他未払金 332,756

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

支払手数料 552,935 千円

給料 372,428

法定福利費 36,896

不動産賃借料 25,291

賃借料 4,927

受取利息 3

法人税、住民税及び事業税 263,684

当該金額は、グループ通算制度により、通算親会社と授受する金額であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	18,000 株	-	-	18,000 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社が事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクはありません。また、未収入金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 未収委託者報酬	1,706,098	1,706,098	-
(2) 未収入金	0	0	-
資産計	1,706,099	1,706,099	-
(1) 未払手数料	876,900	876,900	-
(2) その他未払金	366,193	366,193	-
負債計	1,243,093	1,243,093	-

(注1)「現金・預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 未収委託者報酬	1,706,098	-
(2) 未収入金	0	-
合計	1,706,099	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において

形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

- (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
未収委託者報酬	-	1,706,098	-	1,706,098
未収入金	-	0	-	0
資産計	-	1,706,099	-	1,706,099
未払手数料	-	876,900	-	876,900
その他未払金	-	366,193	-	366,193
負債計	-	1,243,093	-	1,243,093

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

未収委託者報酬及び未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

未払手数料及びその他未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払費用	523
未払賞与	21,007
資産除去債務	6,970
未払事業税	12,719
繰延税金資産合計	41,221
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△5,072
繰延税金負債合計	△5,072
繰延税金資産(負債)の純額	36,148

(注) 1. 評価性引当額が前事業年度より 10,183 千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金が課税所得に充当されたことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	0.0
評価性引当額の減少	△1.0
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、あおぞら銀行株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱あおぞら銀行	東京都千代田区	1,000	銀行業	被所有 直接 100%	役員の受入 出向者の受入 事務代行 グループ通算制度 機器の賃借	税額のうちグループ通算制度親会社への支払	131,158	その他未払金	131,158
							出向者負担金	409,324	その他未払金	68,606
							賃借料	4,927	その他未払金	465
							代行手数料	552,935	未払手数料	277,387

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	あおぞら証券㈱	東京都千代田区	30	金融商品取引業	なし	事務代行	代行手数料	79,416	未払手数料	7,725

(注) 1. 上記 (ア) ~ (イ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 代行手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱あおぞら銀行（東京証券取引所に上場）

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 95,063.86 円

1 株当たり当期純利益金額 39,583.71 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益（千円）	712,506
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	712,506
普通株式の期中平均株式数（株）	18,000

その他の注記

（資産除去債務に関する注記）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 360 箇月と見積り、割引率は 0.808% を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	12,431
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,627
時の経過による調整額	161
資産除去債務の履行による減少額	△12,456
期末残高	22,763